様式第１号（第８条関係）

七尾市創業支援事業補助金事前申込書

年　　　月　　　日

七尾市長

申請者　住所又は法人の所在地

氏名又は法人名

（代表者名）

電話番号

　七尾市創業支援事業補助金の交付を受けたいので、下記のとおり事前に申込みます。

記

１　申請区分

|  |  |
| --- | --- |
| 創業 | □創業済　　　　　□創業前 |

２　補助対象経費及び補助金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 金　　　額 |
| 補助対象経費 | 円 |
| 他制度補助交付額 | 円 |
| 補助金交付申請額 | 円 |

（千円未満切り捨て）

３　事業の実施期間

|  |  |
| --- | --- |
| 区　　　分 | 期　　　日 |
| 事業開始日 | 年　　　月　　　日 |
| 事業完了予定日 | 年　　　月　　　日 |
| 創業予定日 | 年　　　月　　　日 |

※　添付書類（各１部）（提出する際、□にㇾ点でチェックしてください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 創業 | |
| 個人 | 法人 |
| 創業事業計画書（様式第２号） | □ | □ |
| 誓約書兼同意書（様式第３号） | □ | □ |
| 創業支援事業補助金に係る事業計画実施支援確認書（様式第４号） | □ | □ |
| 事業実施場所の位置図 | □ | □ |
| 事務所等の所在が確認できる書類  （登記簿謄本の写し又は賃貸借契約書の写し等） |  | □ |
| 七尾市税に未納が無い証明（様式第５号） | □ | □ |
| 補助対象経費の内訳を説明する書類  （契約書、見積書等） | □ | □ |

様式第２号（第８条関係）

創　業　事　業　計　画　書

１　申請者の概要等

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| （代表者氏名） |  | | 生年月日  （年齢） | 年　　月　　日  （　　　歳） |
| 住所及び連絡先 | 〒  TEL 　　　　　　　　　　　　　　FAX  E-mail | | | |
| 本事業以外の  事業経営経験 | □事業を経営したことがない。 | | | |
| □事業を経営したことがある。  □事業を経営したことがあり、現在もその事業を続けている。  ┗ 事業形態  〔 □個人事業　□会社　□企業組合・協業組合　□特定非営利法人 〕  　 事業内容〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　〕  □ 事業を経営していたが、既にその事業をやめている。  （やめた時期：　　　　　年 　月） | | | |
| 現在の  所属・職名 | 所属機関・部署・職名 | | | |
| 本事業創業  直前の職業 | □ 会社役員　□ 個人事業主　□ 会社員　□ 専業主婦・主夫  □ ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ・ｱﾙﾊﾞｲﾄ　□ 学生　□ その他（　　　　　　　　　　　　） | | | |
| 職　歴 | 年　　月 | （経験年数　　年　　月） | | |
| 年　　月 | （経験年数　　年　　月） | | |
| 年　　月 | （経験年数　　年　　月） | | |

２　創業事業計画の内容

（１）概要（創業予定者は予定概要）

|  |  |
| --- | --- |
| 開業・法人設立日  （予定日） | 年　　月　　日 |
| 法人名（予定） |  |
| 事業実施地  （創業予定場所） | 〒 |
| 主たる業種（日本標準産業分類・中分類を記載） | 中分類名： |
| コード（２桁）： |
| 事業形態 | □ 個人事業  　┗□ 補助事業期間中の法人化も検討している。  □ 会社設立  ┗□ 株式会社　□ 合名会社　□ 合資会社　□ 合同会社  ┗□ 個人事業からの法人化  □ 組合設立  ┗□ 企業組合　□ 協業組合  □特定非営利活動法人設立 |
| 事業に要する  許認可・免許等 | 許認可・免許等名称：  取得(見込)日： |
| 許認可・免許等名称：  取得(見込)日： |
| 受講した講習会等 | 講習会等の名称：  主催団体等：  受講時期及び内容： |
| 講習会等の名称：  主催団体等：  受講時期及び内容： |
| 講習会等の名称：  主催団体等：  受講時期及び内容： |
| 特許、資格等の有無  （予定を含む。） | 資格の名称：  取得年月日： |
| 資格の名称：  取得年月日： |
| 特許等の名称：  取得年月日： |
| 特許等の名称：  取得年月日： |

（２）事業内容

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業名 |  | |
| 雇用予定人数 | 正社員　　　人　・　パート　　　人　・　アルバイト　　　人 | |
| 創業の動機・きっかけ |  | |
| 事業の具体的内容  （取扱商品及び具体的なサービスなど） |  | |
| セールスポイント  強み・競争力 |  | |
| 市場ニーズ  事業の将来展望 |  | |
| ターゲット（誰を、どんな時に、どのような） |  | |
| 競合状況 |  | |
| 顧客獲得のための  戦略・戦術 |  | |
| 本事業の  知識・経験・人脈・熱意 |  | |
| 取引先（取引予定） | 名称 | 所在地 |
| 販売先 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 仕入先 |  |  |
|  |  |
|  |  |
| 外注先 |  |  |
|  |  |
|  |  |

（３）資金計画　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 必要な資金 | 金額 | 調達の方法 | 金額 |
| 設備資金  （店舗、工場、機械、備品、車両など）  (内訳) |  | 自己資金 |  |
| 借入金  (内訳) |  |
| 設備資金の合計 |  |
| 運転資金  （広告宣伝費、材料、商品仕入れなど）  (内訳) |  | 市補助金 |  |
| 他の制度の  補助金 |  |
| その他 |  |
| 運転資金の合計 |  |
| 合　　　計 |  | 合　　計 |  |

※必要な資金の合計と調達の方法の金額の合計は一致するように記載してください。

（４）金融機関からの外部資金の調達見込み

|  |
| --- |
| □ 既に調達済み　□ 補助事業実施期間中に調達見込みがある  □ 将来的に調達見込みがある |

（５）他の制度の補助金　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 制度名 | 実施機関 | 費目 | 交付申請額 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
| 合　　　計 |  |  |  |

（６）事業スケジュール

|  |  |
| --- | --- |
| 実施時期 | 具体的な内容 |
| １年目  　　年　　月～  年　　月期 |  |
| ２年目  　　年　　月～  年　　月期 |  |
| ３年目  　　年　　月～  年　　月期 |  |

（７）売上・利益等の計画等　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：千円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | １年目  （　年　月～  　　年　月期） | ２年目  （　年　月～  　　年　月期） | ３年目  （　年　月～  　　年　月期） |
| (a)売上高 | |  |  |  |
| (b)売上原価 | |  |  |  |
| (c)売上総利益(a-b) | |  |  |  |
| 人件費 | |  |  |  |
| 家賃 | |  |  |  |
| 支払利息 | |  |  |  |
| その他 | |  |  |  |
| (d)経費合計 | |  |  |  |
| 営業利益(c-d) | |  |  |  |
| 従業員数 | 正社員 |  |  |  |
| パート |  |  |  |
| アルバイト |  |  |  |
| 積算根拠 | |  |  |  |

（８）補助経費明細表　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費項目 | 補助対象経費 | 積算内訳・説明 |
| 事務所等の整備費  （事務所等の改修費及び改装費。） |  |  |
| 事務所等の取得費  （建築費及び購入費。ただし、次の各号に掲げる費用は対象経費から除くものとする。  (1)　次に掲げる者から事務所等を購入した場合の購入費  ア　申請者本人又は申請者の３親等以内の者  イ　申請者の２親等以内の者が代表を務める法人  ウ　申請者の２親等以内の者が代表を務める法人の役員  (2)　住居部分に係る費用及び仲介手数料、登記手数料、不動産取得税等諸費用） |  |  |
| 土地の取得費  （事務所等の整備を目的とした土地の購入費。ただし、次の各号に掲げる費用は対象経費から除くものとする。  (1)　次に掲げる者から土地を購入した場合の購入費  ア　申請者本人又は申請者の３親等以内の者  イ　申請者の２親等以内の者が代表を務める法人  ウ　申請者の２親等以内の者が代表を務める法人の役員  (2)　住居部分に係る費用及び仲介手数料、登記手数料、不動産取得税等諸費用） |  |  |
| 合　　　計 |  |  |

※補助対象経費については、その根拠となる契約書、見積書等の写しを添付すること。

※この様式は、必要に応じ所要の調整をして使用することができる。

※補助対象経費の欄には、他の制度の補助金を受ける場合は、上段に市補助金のみの対象経費を記入し、下段に（　　）書きで他の制度の補助金対象経費を記入すること。

様式第３号（第８条関係）

誓約書兼同意書

年　　月　　日

七尾市長

|  |
| --- |
| 誓　　約　　書  私は、七尾市創業支援事業補助金を申請するに当たり、次のことを誓約します。  １　七尾市創業支援事業補助金交付要綱の趣旨を理解し、申請する事業において、目標が達成できるように鋭意努力し、七尾市への定住促進並びに雇用拡大につながるように事業に専念いたします。  ２　七尾市創業支援事業補助金交付要綱の規定に違反したときは、補助金の交付を取り消され、又は補助金の全部若しくは一部の返還を請求されても異議ありません。  ３　以下の対象者条件に該当し、申請内容に相違ありません。  ①　七尾市内に本店登記地を有する法人又は住所を有する個人事業主  ②　市税に滞納がない  ③　補助金の申請後も事業を継続する意思がある  ４　代表者、役員又は使用人その他の従業員若しくは構成員等が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成３年法律第７７号)第２条第２号に規定する暴力団の構成員に該当せず、かつ将来にわたっても該当しません。  ５　風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律(昭和２３年法律第１２２号)に規定する性風俗関連特殊営業又は該当営業にかかる接客業務受託営業を行う事業者ではありません。  ６　宗教活動又は政治活動を目的としている事業ではありません。 |
| 同意書  　私は、七尾市創業支援事業補助金を申請するに当たり、次のことに同意します。  １　本補助金の審査のために、七尾市が申請者の課税台帳等を閲覧し、必要最低限の調査をすること。また、七尾市が本補助金の給付状況等を税務情報として利用すること。  ２　本補助金受給後も、市長が必要と判断した場合、関係書類確認、事情聴取、立入検査等の調査に応じること。 |

【申請者】　住所（所在地）

　　　　氏名又は法人名（代表者名）

様式第４号（第８条関係）

創業支援事業補助金に係る事業計画実施支援確認書

年　　月　　日

七尾市長

創業支援事業者

住　　所

電話番号

名　　称

代表者名　　　　　　　　　　　　　　　　印

担当者　部署名

氏　名

連絡先

　七尾市創業支援事業補助金への交付申請について、下記のとおり事業計画の策定支援を行ったこと及び継続的な事業計画の実行支援を行うことについて確認します。

記

１　申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏名・企業名 |  |
| 住所/電話番号 |  |

２　確認事項（１～３の全てが必須です。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 主な支援内容 | 期間・頻度等 |
| 事業計画の策定支援 |  |  |
| 補助事業の適正な実施を含む実施期間中の支援 |  |  |
| 補助事業終了後のフォローアップ |  |  |

* + なお、本確認書は融資の確約を前提としたものではありません。
  + 別途、支援内容が確認できる資料があれば、添付いただくことは可能です。

|  |
| --- |
| 事業計画及び上記記載内容に相違ないことを認め、継続的に支援することを確認する。  　　年　　月　　日  （支援機関名）  　　　　　　　　　　　　　　印 |

様式第５号（第８条関係）

証　明　願

（七尾市税に未納が無い証明用）

　　　　年　　　月　　　日

七　尾　市　長

住　所

氏　名　　　　　　　　　　　　　㊞

七尾市創業支援事業補助金申請用として使用するため、下記の事項について、相違ないことを証明願います。

記

七尾市税について、すでに納期が到来したものに未納はありません。

上記のとおり相違ないことを証明します。

　　　　　　　　　年　　　　月　　　　日

七尾市長